

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月19日～1月25日)

2021年1月29日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- チハノフスカヤ元候補、バイデン米大統領に就任に際する祝電を発出。(1/20)
- ルカシェンコ大統領、プーチン露大統領と電話会談(1/20)
- ベラルーシにおける報道の自由に関するオンライン形式の国連安全保障理事会非公式ハイレベル会合の実施(1/22)

【ルカシェンコ大統領動静】

- スポチン副首相及びドロツジャ林業大臣と会談
(1/19 大統領公式ホームページ)

- プーチン露大統領と電話会談
(1/20 大統領公式ホームページ)

両者は、連合国家の枠組みにおける多分野における協力の活性化と、ユーラシア経済同盟やその他統合組織における相互作用、人事問題、新型コロナウイルス対策に関し協議した。

●閣僚会議出席

(1/21 大統領公式ホームページ)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・本日の会議では、4つの大統領決定と法律について協議する。これらの書類は、今年の投資プログラムの形成や、個別具体的な最重要プロジェクトの実現に関連するものである。また、経済社会活動、電力エネルギー分野やアグロ・エコツーリズムの発展についても協議する。
- ・投資プログラムに関して、総額6億ルーブル、130件もの建設が予定されている。これは他の案件にとって前例となるので、節約はきちんとすべきである。無駄はないだろうか。資金源の目処はたっているだろうか。
- ・個別具体的なプロジェクトについても同様であり、余計なお金はない。いかなる工期の遅れも資金的な損失であり、誰かが負担する必要がある。
- ・経済社会活動に関しては、財務健全化により、各企

業の経済状況の改善、追加資金の調達、効率的発展に向けた各社幹部に対する刺激を行う規定が修正法案に入った。

・国営企業の民営化に関しては、ベラルーシ国民が以前に決めた方式を維持する。私有財産の発展の自由化や官民連携等、適切に動いてほしいが、国民が作り上げたものには触らないように。

・電力エネルギー分野については、発電事業者は、余りの電力を自由に売電できる。しかし、それがどのように電気料金に影響するのであろうか。オストロヴェツ原発の稼働は考慮されているか。各大臣と政府にて決定すべき事項である。

・アグロ・エコツーリズムは、強い発展を遂げた新たな経済分野である。直近14年でツーリズムの対象は34カ所から3千近くへと80倍増加した。2020年の客数は50万人を超えた。政府は2030年までの同事業者への現行の条件や優遇融資の延長に賛成している。私は支援に反対するわけではないが、エコ・アグロツーリズムへの支援がツーリズムの陰に隠れ他の事業体に流れないよう調べる必要があろう。

- ザヤツ・モギリョフ州執行委員会委員長と会談
(1/22 大統領公式ホームページ)

- 生体認識情報書類の導入に関する会議に出席
(1/25 大統領公式ホームページ)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・生体認識情報書類の導入は、国内電子サービスの発展に寄与し、様々な作業の時間を省略し、偽造に

対する保護力を上げる。

・新たな書類の受け取りや使用に際し、人々や組織が遭遇しうる困難を見落とさないようにしていただきたい。

・国民の権利実現の障害を作ってしまうのか、個人情報保護を保証できているか、と危惧している。全ての組織的・技術的問題を考慮に入れる必要がある。

【外交】

●リンデ欧州安全保障協力機構議長、ベラルーシ情勢について、全ての拘留者の釈放までベラルーシ政府との対話は不可能である、と発言。

(1/19 ベラパン通信)

●ゴロフチェンコ首相、メーゼンツェフ駐ベラルーシ露大使と会談。

(1/19 ベラパン通信)

●在ベラルーシ米国大使館、ベラルーシ政府に対し、人権団体「春」の代表を始めとする拘束者の即時釈放、平和的抗議デモ参加者に対する圧力や人権侵害の停止を要請する声明を发出。

(1/19 ベラパン通信)

●マケイ外務大臣、ラブロフ露外務大臣と電話会談。

(1/22 ベラパン通信)

●アイリーン・カン国連特別報告者、ベラルーシ政府に対し、同氏に対する入国許可を要請。

(1/22 ベラパン通信)

●リュバコフ国連ベラルーシ常駐代表、オンライン形式による国連安全保障理事会非公式ハイレベル会合に参加し、「同会合へのベラルーシ代表の出席は同会合の合法性を認めるものではない、ベラルーシにとって外国の干渉と説教は最も不要なものである」、と発言。

(1/22 ベラパン通信)

●グラス外務省報道官、22日に開催された国連安全保障理事会非公式ハイレベル会合におけるベラルーシの報道の自由に関する協議は不健全な空想である、と発言。

(1/22 ベラパン通信)

【経済】

●2020年ミンスク市、産業生産高、2019年対比、4.4%減少。

(1/19 ベラパン通信)

●2020年、ベラルーシ国内外食産業流通高、2019年対比約20%減少。

(1/19 ベラパン通信)

●2020年、ベラルーシ国内貨物取扱高、2019年対比、約7%減少。

(1/20 ベラパン通信)

●2020年国内平均賃金、約1,250ルーブル

(1/25 ベラパン通信)

●2020年第4四半期、ベラルーシ実質失業率、4.1%

(1/25 ベラパン通信)

【内政】

●ミンスク市警察、23日の抗議運動において約100名を拘束した旨、発表。

(1/26 ベラパン通信)

【抗議勢力側の動き】

●チハノフスカヤ元候補、ギルモアEU人権特別代表と会談し、被害を受けたベラルーシ国民に対する支援のための裁判センターをヴィリニユスに設立することを協議。

(1/19 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、欧州委員会に対してベラルーシ国民向けの新型コロナウイルスワクチン接種

の支援を要請。

(1/20 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、バイデン米大統領に就任に際する祝電を発出。

(1/20 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、カリユライド・エストニア大統領と会談。

(1/21 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補、オンライン形式による国連安全保障理事会非公式ハイレベル会合に参加し、ベラルーシにおける報道の自由に関する問題について発言。

(1/22 ベラパン通信)

●ラトウシュコ調整評議会幹部会メンバー、オンライン形式による国連安全保障理事会非公式ハイレベル会合に参加し、国際的な管理と圧力なしでは、ベラルーシにおける迫害は終わらないと発言。

(1/22 ベラパン通信)

●ラトウシュコ評議会幹部会メンバー、「露政府は、調整評議会に対しても、国家危機対応局に対しても回答しない。」と発言。

(1/24 ベラパン通信)

(了)